

**作成例**

様式第8号（第10条関係）

事業の成功の不能による解散認定申請書

申請する日

〇年〇月〇日

兵庫県知事 様

申請者 主たる事務所の所在地

兵庫県〇〇市〇〇町〇〇番地の〇

名称及び代表者の氏名

特定非営利活動法人△〇川流域保全グループ

理事長 〇 〇 太 郎

電 話 (□□□)〇×△-〇〇〇〇

電子メール 〇〇〇@××××.△△

特定非営利活動促進法第31条第2項の規定により、次のとおり同条第1項第3号に掲げる事由による解散の認定を申請します。

解散する特定非営利活動法人の名称	特定非営利活動法人△〇川流域保全グループ
事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯	〇〇を通じて〇〇を実施してきたが、〇〇のために特定非営利活動法人の目的とする特定非営利活動に係る事業〇〇を達成することが不可能となった。
残余財産の処分方法	定款に残余財産の帰属先を定めていないため、別途提出する残余財産譲渡認証申請により、〇〇に譲渡する。

注 特定非営利活動促進法第31条第1項第3号の目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能の事由を証する書面を添付してください。